

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 2 - (2)

政策体系	施策名	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	97
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部		

【 . 主な取り組み】

取組		
取組項目	県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進	産業集積効果を企業誘致に生かすための県内企業強化

【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
企業誘致件数(件)		H26	20	25	55	220.0%	25	25	■	■	■	■	■	■

【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	<p>これまでの集積効果等を背景に、県北部を中心に自動車関連企業の誘致が増加するとともに、県営工業団地(大分臨海工業地帯6号地(C-2地区)・玖珠工業団地・大分流通業務団地)の誘致が順調に進んだ。また、離島等条件不利地域へのIT関連企業、温泉等の地域資源を活用したリゾート関連企業や、女性にとって柔軟な働き方も可能となるコールセンター等、幅広い分野・地域において誘致が進んだことから目標値を大幅に上回ることができた。</p>	達成

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<p>・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを生かした誘致に積極的に取り組んだことにより、55件の企業立地があり、1,369人の新規雇用と、540億円の設備投資に結びついた。特に雇用者数は、リーマンショック後のH21年度以降で最多となり、9年ぶりに1,000人を超えた。</p>
	<p>・進出企業のうち2社が大分県自動車関連企業会に加盟し、企業会の連携強化が図られ、今後は地場企業も含め取引拡大などの効果が期待できる。</p>

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト (千円)	事務事業評価		主要な施策の 成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	企業立地促進事業	386,986	A	継続・見直し	135
	流通拠点整備推進事業	254,619	A	継続・見直し	136
	離島等サテライトオフィス整備推進事業	30,644	A	継続・見直し	137

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第1回姫島村ITアイランド推進協議会(H30.1)</p> <p>・ITエンジニアなど、働く人にとってもっと魅力のある島にしてほしい。外部から人を呼び込む仕掛けや、地域住民ともっと触れ合える仕掛けも必要。</p> <p>・コワーキングスペースで試験的に働いてみてもらってから、良いと思ったら進出・定住してもらおうという形を作れるといいのではないか。</p>	
---	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・本県の強みである自動車関連企業などの製造業に加えて、今後は、県経済の基盤強化に向け、大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の牽引役となるドローンやITなど、新たな分野の企業誘致にも取り組む。</p> <p>・IT関連企業は高速通信網などのインフラ整備が行われていれば進出が可能なため、条件不利地域でのサテライトオフィス整備を行い、場所にとらわれない企業誘致を進めていく。</p> <p>・若手技術者等の雇用の場となる企業の研究開発部門や、女性にとって柔軟な働き方が可能となる、BPOやコールセンターの誘致を強化する。</p> <p>・県内の工場用地は不足傾向にあるため、新たな工業団地の整備や空き工場などの工場適地の掘り起こしに努める。</p>